

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月1日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長

(氏名) 秋月 貞夫

TEL 048-652-2111

四半期報告書提出予定日 平成21年10月2日

配当支払開始予定日

平成21年10月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年2月21日～平成21年8月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	212,075	—	16,793	—	17,503	—	9,937	—
21年2月期第2四半期	201,837	0.2	15,112	△5.1	15,770	△4.0	8,776	△4.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	271.13	—
21年2月期第2四半期	240.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	239,556	177,955	74.3	4,827.67
21年2月期	225,119	169,304	74.9	4,616.04

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 177,955百万円 21年2月期 168,685百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	56.00	—	60.00	116.00
22年2月期	—	58.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	58.00	116.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,200	3.3	34,880	4.4	35,736	5.1	19,700	3.4	535.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有
株式数の変動により、1株当たり当期純利益のみを修正しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	36,913,299株	21年2月期	36,567,336株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	51,707株	21年2月期	24,037株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第2四半期	36,651,019株	21年2月期第2四半期	36,545,279株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成22年2月期の個別業績予想 (平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	399,946	9.2	34,492	5.8	35,481	8.6	20,832	11.4	566.74

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、この一年どん底に落ち込んだ製造業などに一部持ち直しが伝えられる一方で、家計は実質所得の大幅な減少が続き、有効求人倍率も低下し失業率が過去最高になるなど、悪化する雇用状況は深刻さを増しています。先行きの生活不安から個人消費は超節約型となり、低価格志向が一層強まったことから商品単価の下落が進み、小売業は非常に厳しい環境となりました。また産業界は、急速な需要減少による過剰在庫の調整はついたものの、生産設備の過剰感が残っており、新たな設備投資には慎重な姿勢が続いております。

1) 消費環境の概要

- ①所得環境が悪化する中で、全国の消費者物価指数は5ヶ月連続で下がり、7月では前月比2%以上と過去最大の下落率になるなど、今後のデフレ傾向が懸念されております。
- ②消費動向では、定額給付金、エコポイント制度による家電製品、エコカー減税による自動車販売等、政府の景気対策により消費は一時的に持ち直した分野もありましたが、その効果は続かず全体の底上げまでには至っておりません。更に東京地区の百貨店の売上が平成21年2月以降は毎月連続して2桁のマイナスとなるなど、消費意識の変化は地方にとどまらず都市部でも顕著に表れてきております。この消費者の根強い生活防衛意識から、消費行動は徹底した節約志向に変わってきており、大手小売り各社が価格を抑えたプライベート・ブランド商品の開発及び販売に力を入れており、販売単価は大幅に下落してきております。
- ③衣料品の消費に影響を及ぼす天候は、6月までは比較的好天が続き、平均気温もほぼ昨年並みで推移するなど、前年の異常な低温に比べフォローの風が吹いておりました。一方、夏物の最盛期である7月中旬から8月上旬にかけての日照時間は平年より大幅に少なく、実質の梅雨明けも大幅に遅れて近畿では8月にずれ込み、加えて西日本の集中豪雨や台風8号9号、北日本の低温の影響など、夏物商戦は後半で難しい状況となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“ブランド化”を当期の統一テーマとし、お客様に信頼される店舗を目指してロイヤリティの高い店舗のブランド化を推し進めてまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては

- ①商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格に加え素材・機能へのこだわりを強めたストア・ブランドは、ドライ機能商品“ファイバードライ”を中心にテレビCMや売場内のコーナー設置等で積極的にアピールした結果当第2四半期連結累計期間までのストア・ブランドの販売額は前年同期比115.5%増となり、売上高全体に占める割合は29.5%まで拡大しました。
- ②商品政策では、引き続き“トレンド”提案に力を入れ、情報収集の精度を向上させる一方で、チラシに加えテレビ、ファッション雑誌などのメディアを通じた広告宣伝を強化し集客力向上に努めた結果、来店客数は当第2四半期連結累計期間は前年同期比6.6%増となり、同既存店売上高は同1.5%増となりました。
- ③当第2四半期連結累計期間も引き続き積極的に店舗の新設を行い、17店舗を新たに開設しました。加えて既存4店舗の建替えと、17店舗で大規模な改装を実施しました。この結果、当第2四半期連結累計期間末のしまむら事業での店舗数は1,140店舗となり、売上高は前年同期比5.2%増の1,791億99百万円となりました。

4) パースデイ事業では

ベビー・トドラー用品を扱うパースデイ事業は、しまむらとの仕入先の共有化によるブランド化の推進及びパースデイのオリジナル商品化に注力し、商品力と演出力を向上させてきております。当第2四半期連結累計期間は7店舗を開設して店舗数は107店舗となり、売上高は前年同期比9.4%増の68億46百万円となりました。

5) シャンブル事業では

女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業は、ブランド化の推進及び商品管理レベルの向上とゆとりある売場を目指して売場レイアウトの変更を行いました。当第2四半期連結累計期間は3店舗を開設した結果、店舗数は69店舗となり、売上高は前年同期比5.6%増の37億73百万円となりました。

6) ディバロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディバロ事業は、当第2四半期連結累計期間の出店は無く既存10店舗の営業で、売上高は前年同期比23.2%増の1億87百万円となりました。

- 7) 若者向けの感度の高いファッションを扱う子会社アベイルは、プライベート・ブランド化を進める中で、サプライヤーとの取組の強化により類似する商品の集約をすすめ、これにより販売機会ロスと値下ロスの削減を図り、売上高と売上総利益率の向上を目指しました。

ナショナル・ブランド商品の絞込みとプライベート・ブランドへの集約化により1アイテム当たりの在庫数量を増加し販売機会ロスを減少させながら、併せてプライベート・ブランドでの着こなしの提案を雑誌等に掲載して商品の認知度を向上させました。

当第2四半期連結累計期間は5店舗を開設した結果、総店舗数は228店舗となり、売上高は前年同期比4.6%増の209億26百万円となりました。

- 8) 台湾で事業展開する思夢楽は、当第2四半期連結累計期間の出店は無く既存28店舗の営業となりました。経済環境は急激な落ち込みから回復基調にあるものの、依然として消費環境は厳しく売上高は前年同期比7.1%減(NT\$ベース)となりました。
- 9) 以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,120億75百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益167億93百万円(同11.1%増)、経常利益175億3百万円(同11.0%増)、四半期純利益は99億37百万円(同13.2%増)となりました。
- なお、四半期連結累計期間の前年同期との対比は参考値として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

- (1) 当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、144億37百万円増加し、2,395億56百万円となりました。これは主として、現金及び預金が78億57百万円減少する一方、有価証券が240億円増加したことによります。
- 負債は前連結会計年度末と比べ、57億86百万円増加し、616億円となりました。これは主として買掛金が44億30百万円及び流動負債のその他が13億63百万円増加したことによります。
- 純資産は前連結会計年度末と比べ、86億50百万円増加し、1,779億55百万円となりました。これは主として利益剰余金が77億25百万円増加したことによります。
- (2) 当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は前連結会計年度末に比べ168億57百万円減少し158億54百万円となりました。
- (営業活動によるキャッシュ・フロー)
- 営業活動により得られた資金は、219億99百万円となりました。これは、法人税等の支払額69億24百万円等に対し、税金等調整前四半期純利益171億14百万円、たな卸資産の減少額46億84百万円、仕入債務の増加額44億24百万円と減価償却費24億21百万円等の非資金項目等によるものです。
- (投資活動によるキャッシュ・フロー)
- 投資活動に使用した資金は、362億31百万円となりました。これは、有価証券の償還による収入60億1百万円等に対し、有価証券の取得による支出300億円、定期預金の預入による支出90億円と有形固定資産の取得による支出32億48百万円等によるものです。
- (財務活動によるキャッシュ・フロー)
- 財務活動に使用した資金は、26億29百万円となりました。これは、配当金の支払額21億91百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は平成21年6月21日を効力発生日として衣料品販売を営む連結子会社である株式会社アペイルを完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換により株式会社しまむらの発行済株式数は345,963株増加し36,913,299株となっております。これにより1株当たり当期純利益を修正しております。

また、当社は平成21年8月21日を効力発生日として株式会社しまむらを存続会社として完全子会社である株式会社アペイルを簡易合併の手続きにより吸収合併を行いました。合併による業績への影響を考慮して個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「平成22年2月期通期(個別)業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,825百万円減少しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,854	32,712
受取手形及び売掛金	1,558	970
有価証券	24,001	1
商品	27,752	32,420
その他	6,598	6,032
流動資産合計	84,765	72,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	63,691	63,309
土地	33,024	32,563
その他(純額)	2,765	2,907
有形固定資産合計	99,480	98,780
無形固定資産		
のれん	1,420	—
その他	1,101	1,075
無形固定資産合計	2,521	1,075
投資その他の資産		
差入保証金	40,557	41,368
その他	12,477	12,035
貸倒引当金	△246	△277
投資その他の資産合計	52,788	53,125
固定資産合計	154,790	152,981
資産合計	239,556	225,119
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,696	17,266
1年内返済予定の長期借入金	6,000	4,000
未払法人税等	7,476	7,147
賞与引当金	1,720	1,536
役員賞与引当金	26	76
その他	8,215	6,851
流動負債合計	45,134	36,878
固定負債		
長期借入金	14,000	16,000
退職給付引当金	1,411	1,323
定時社員退職功労引当金	486	457
役員退職慰労引当金	389	951
その他	177	203
固定負債合計	16,466	18,936
負債合計	61,600	55,814

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年8月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,637	16,808
利益剰余金	141,869	134,143
自己株式	△402	△205
株主資本合計	177,190	167,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	780	837
為替換算調整勘定	△15	14
評価・換算差額等合計	765	851
少数株主持分	—	619
純資産合計	177,955	169,304
負債純資産合計	239,556	225,119

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)
売上高	212,075
売上原価	145,822
売上総利益	66,252
営業収入	486
営業総利益	66,739
販売費及び一般管理費	49,945
営業利益	16,793
営業外収益	
受取利息	342
受取配当金	54
配送センター収入	235
雑収入	216
営業外収益合計	849
営業外費用	
支払利息	123
貸倒引当金繰入額	8
雑損失	8
営業外費用合計	139
経常利益	17,503
特別利益	
貸倒引当金戻入額	38
役員退職慰労引当金戻入額	35
特別利益合計	74
特別損失	
固定資産除売却損	176
減損損失	10
役員退職慰労金	212
その他	62
特別損失合計	463
税金等調整前四半期純利益	17,114
法人税等	7,196
少数株主損失(△)	△19
四半期純利益	9,937

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	17,114
減価償却費	2,421
減損損失	10
のれん償却額	74
為替差損益 (△は益)	△99
固定資産除売却損益 (△は益)	99
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	183
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△561
受取利息及び受取配当金	△396
支払利息	123
売上債権の増減額 (△は増加)	△587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,684
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△252
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,424
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,394
その他	320
小計	28,971
利息及び配当金の受取額	113
利息の支払額	△160
法人税等の支払額	△6,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,000
有価証券の取得による支出	△30,000
有価証券の償還による収入	6,001
投資有価証券の取得による支出	△864
有形固定資産の取得による支出	△3,248
無形固定資産の取得による支出	△51
差入保証金の差入による支出	△1,278
差入保証金の回収による収入	2,195
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,231

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年2月21日 至 平成21年8月20日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△401
配当金の支払額	△2,191
少数株主への配当金の支払額	△37
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,857
現金及び現金同等物の期首残高	32,712
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,854

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

当第2四半期連結会計期間(自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年2月21日 至平成21年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		201,837 100.0
II 売上原価		138,919 68.8
売上総利益		62,918 31.2
III 営業収入		497 0.2
営業総利益		63,415 31.4
IV 販売費及び一般管理費		48,303 23.9
営業利益		15,112 7.5
V 営業外収益		
1. 受取利息	331	
2. 建築資材売却益	35	
3. 配送センター収入	279	
4. 雑収入	244	891 0.4
VI 営業外費用		
1. 支払利息	131	
2. 貸倒引当金繰入額	64	
3. 雑損失	37	233 0.1
経常利益		15,770 7.8
VII 特別利益		
1. 貸倒引当金戻入益	4	
2. 投資有価証券売却益	2	
3. 店舗移転補償	276	283 0.1
VIII 特別損失		
1. 固定資産除売却損	324	
2. 減損損失	266	
3. 災害による損失	5	
4. 店舗閉店損失	71	
5. その他	40	708 0.3
税金等調整前中間純利益		15,345 7.6
法人税、住民税及び事業税	6,692	
法人税等調整額	△126	6,565 3.3
少数株主利益 (△)		△3 0.0
中間純利益		8,776 4.3

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	15,345
減価償却費	2,493
減損損失	266
為替差益	△63
固定資産除売却損	195
投資有価証券売却益	△2
投資有価証券評価損	3
貸倒引当金の増加額	60
賞与引当金の増加額	198
役員賞与引当金の減少額	△35
退職給付引当金の増加額	66
定時社員退職功労引当金の増加額	27
役員退任慰労引当金の増加額	46
受取利息及び受取配当金	△387
支払利息	131
売上債権の増加額	△361
たな卸資産の減少額	1,389
その他の流動資産の増加額	△550
仕入債務の増加額	2,217
その他の流動負債の増加額	1,139
その他	161
小計	22,341
利息及び配当金の受取額	156
利息の支払額	△122
法人税等の支払額	△7,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,013

	前中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)
区分	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△192
投資有価証券の売却による収入	4
有形固定資産の取得による支出	△4,769
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△12
建設立替金・差入保証金の増加による支出	△2,324
建設立替金・差入保証金の回収による収入	2,224
貸付金の回収による収入	0
その他	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,070
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	2,000
自己株式の取得による支出	△7
配当金の支払額	△2,191
少数株主への配当金の支払額	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	4
V 現金及び現金同等物の増加額	9,731
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,449
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	33,181

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

当社グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。